

平成 2 5 年 度

亀岡市地域下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）説明書

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	165,892	0	165,892
3 国庫支出金	44,000	0	44,000
4 府支出金	76,998	0	76,998
5 財産収入	670	0	670
6 繰入金	629,217	0	629,217
7 繰越金	9,053	14,970	24,023
8 諸収入	23	0	23
9 市債	27,500	0	27,500
歳入合計	953,353	14,970	968,323

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 管理費	429,288	14,970	444,258
3 公債費	523,065	0	523,065
4 予備費	1,000	0	1,000
歳 出 合 計	953,353	14,970	968,323

## 2 歳 入

7款 繰越金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
7款 繰越金	千円 9,053	千円 14,970	千円 24,023
1項 繰越金	9,053	14,970	24,023
1目 繰越金	9,053	14,970	24,023

## 歳 入

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 前年度繰越金	14,970	○前年度繰越金増	14,970

### 3 歳 出

1款 管理費

歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
1款 管理費	千円 429,288	千円 14,970	千円 444,258	千円 特定財源 14,970 一般財源 0
1項 施設管理費	426,153	14,970	441,123	特定財源 14,970 (内訳) 繰越金 14,970 一般財源 0
1目 地域し尿処理施設管理費	77,321	508	77,829	特定財源 508 (内訳) 繰越金 508 一般財源 0
2目 農業集落排水施設管理費	216,025	14,310	230,335	特定財源 14,310 (内訳) 繰越金 14,310 一般財源 0
3目 特定環境下水道施設管理費	45,708	114	45,822	特定財源 114 (内訳) 繰越金 114 一般財源 0
4目 小規模集合排水施設管理費	10,099	38	10,137	特定財源 38

節		説 明	
区 分	金 額		千円
	千円		千円
2 給料	△81	○職員人件費増	328
		・職員1名分	△81
3 職員手当等	409	・職員手当	409
		○維持管理経費増	180
		・需用費	180
11 需用費	180		
2 給料	△752	○職員人件費減	△357
		・職員5名分	△752
3 職員手当等	630	・職員手当	630
		・共済費	△235
4 共済費	△186	○一般管理経費増	387
		・社会保険料	49
7 賃金	343	・臨時職員賃金	343
		・補助金	△5
11 需用費	14,280	○維持管理経費増	14,280
		・需用費	14,280
19 負担金補助及び交付金	△5		
2 給料	△366	○職員人件費減	△304
		・職員2名分	△366
3 職員手当等	202	・職員手当	202
		・共済費	△140
4 共済費	△140	○一般管理経費減	△2
		・補助金	△2
11 需用費	420	○維持管理経費増	420
		・需用費	420
19 負担金補助及び交付金	△2		
11 需用費	38	○維持管理経費増	38
		・需用費	38

1款 管理費

歳出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
	千円	千円	千円	千円
				(内訳) 繰越金 38
				一般財源 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	〔再任用短時間勤務職員数(外書)〕 職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	人 ( 1 ) 7	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			29,627	17,465	47,092	9,264	56,356	
補 正 前	( 1 ) 7		30,826	16,224	47,050	9,639	56,689	
比 較	( 0 ) 0		△ 1,199	1,241	42	△ 375	△ 333	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 手 任 当	管 理 職 外 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	計
補 正 後		1,832	0	876	595		2,890			11,235	37		17,465
補 正 前		1,879	324	468	507		1,838			11,185	23		16,224
比 較		△ 47	△ 324	408	88		1,052			50	14		1,241

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,199	給与改定に伴う増減分	△ 1,227	給与減額措置に伴う減等	給与減額措置の状況 給料の減額率 △ 5.3 % 減額措置実施時期 25.7.1
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	28	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 補正後 8人 補正前 8人 増 減 0人
職員手当	1,241	給与改定に伴う増減分	△ 74	給与減額措置に伴う減等	
		その他の増減分	1,315	職員の異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職	そ の 他
25年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	304,333		
	平均給与月額(円)	369,228		
	平均年齢(歳)	49歳8月		
25年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	321,090		
	平均給与月額(円)	373,580		
	平均年齢(歳)	48歳11月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	140,100	高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200	大 学 卒	172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		技 能 労 務 職		そ の 他	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
25年12月1日 現 在	1 級 (再任用短時間勤務職員)	( 1 )	( 12.5 )				
	2 級						
	3 級	4	50.0				
	4 級	3	37.5				
	5 級						
	6 級						
	7 級						
	計	8	100.0				
25年4月1日 現 在	1 級 (再任用短時間勤務職員)	( 1 )	( 12.5 )				
	2 級						
	3 級	4	50.0				
	4 級	3	37.5				
	5 級						
	6 級						
	7 級						
	計	8	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長 担当副課長	次長・課長 担当課長	部 長
技 能 労 務 職							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
補正前	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.12	0.12		
支給対象職員の比率 (%) (25年12月1日現在)	100.0	100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
地域下水道施設管理等 業 務 委 託 経 費	千円 44,100		千円 0	平成25年度 から 平成26年度 まで	千円 44,100	千円	千円	千円	千円 44,100